

引き揚げ科学技術者の動向

——満鉄中央試験所・水道技術者・鉄道技術者を中心に——

沢 井 実

はじめに

アジア太平洋戦争の敗戦による日本帝国の崩壊とともに「外地」に居住していた日本人は帰国を余儀なくされた。全員が帰国できた訳ではないが、戦後在留期間の長短はあれその多くは帰国することができた。従軍兵士を除いて戦前戦時時代に外地で活動した日本人はさまざまな職業に従事していた。戦前から戦後にかけての技術者の動向を追跡する作業の一環として小論では満鉄中央試験所に勤務した科学技術者、主として「満洲国」（以下、括弧省略）で活動した水道関係の技術者、南満洲鉄道（以下、満鉄と略記）および朝鮮総督府鉄道局（1943年12月交通局に改組）に勤務し、引き揚げ後はナニワ工機に集まった技術者や労働者、最後に復興建設技術協会が受け入れた土木建設技術者の戦後の歩みに注目する。

満鉄中央試験所は戦前の日本帝国を代表する試験研究機関の一つであり、その研究者たちの戦後の動向を最初に検討する。次に満洲国のインフラ、とくに水道敷設を担った技術者の帰国後の動きを追跡するが、小論では1959年5月に設立された日本水道コンサルタントに就職した引き揚げ水道技術者の動きを検討する。続いて47年5月に設立されたナニワ工機の技術者・労働者に注目するが、同社は満鉄、朝鮮総督府鉄道局、川崎重工業などの鉄道車輛関係者が結集して設立した鉄道車輛メーカーであった。最後に46年6月に設立された復興建設技術協会に吸収された引き揚げ土木建設技術者の動向を考察する。

小論で検討する技術者は引き揚げ技術者のなかのごく少数である。しかしその勤務先は試験研究機関、水道部門、鉄道、土木建築と多様であり、引き揚げ技術者の多様な戦後の動向を考えるうえで格好の対象となり得ると考える。

1. 満鉄中央試験所の科学者の動向

1940年4月現在の満鉄中央試験所は丸澤常哉所長、佐藤正典次長の下で所員は426名、その内訳は職員141名、嘱託6名、雇員51名、日本人備員188名、「満人」備員40名、事業費・経常費

は合わせて年間約 300 万円であった [山内 1940:2-3]¹⁾。試験所の組織は庶務・無機化学・冶金・有機化学・燃料化学・農産化学の 6 課と臨時・物理・開放研究室から構成された。無機化学課は電気化学・窯業・一般無機の 3 研究室および無機分析室, 冶金課は冶金・選鉱の 2 研究室, 有機化学課は油脂・大豆・繊維・一般有機の 4 研究室および有機試験室, 燃料化学課は石炭・鉱油・合成燃料・瓦斯の 4 研究室, 農産化学課は食品発酵・一般農産・皮革の 3 研究室から構成された [山内 1940:2-3]。研究室編成からみて満鉄中央試験所が化学主体の研究機関であったことがわかる。40 年 9 月 15 日現在の満鉄中央試験所の構成をみた表 1 によると, 佐藤正典が丸澤常也に代わって所長に就任し, 燃料課に高压化学機械研究室が新設されていた。

先にみたように 1940 年 4 月現在の満鉄中央試験所の職員は 141 名であったが, 表 2 には 112 名の職員の戦後の勤務先が示されている。1971 年現在の勤務先を基準に分類すると, 112 名の内訳は官庁 13 名, 学界 41 名, 産業界 58 名であった。判明するかぎり引き揚げ科学技術者の学歴は大学,

表 1 満鉄中央試験所の構成 (1940 年 9 月 15 日現在)

課別	氏名	出身校・専攻	卒業年
所長	佐藤 正典	九大・工・応用化学	1917
無機化学課課長	吉村 倫之助	九大・工・応用化学	1920
電気化学研究室主任	有森 毅	東大・工・応用化学	1925
窯業々々	関 皓之	九大・工・応用化学	1927
一般無機化学々々	田中 泰夫	東大・理・化学	1929
無機分析室々	旭 麟三	大阪高工・工・応用化学	1914
冶金課課長	馬場 栄夫	九大・工・応用化学	1919
冶金研究室主任	深町 富蔵	東北大・理・化学	1925
選鉱々々	葛原 大策	旅順工大・採鉱冶金	1925
有機化学課課長	猪口 金次郎	東北大・理・化学	1923
油脂研究室主任	篠崎 侑一		
大豆々々	五十嵐 正次	大阪高工・工・応用化学	1927
繊維々々	内田 潤一		
一般有機化学々々	井口 俊夫	九大・工・応用化学	1931
有機試験室々	綿貫 孝始	米沢高工・応用化学	1919
燃料課課長	阿部 良之助	京大・工・工業化学	1923
石炭研究室主任	森川 清	東京高工・応用化学	1928
高压化学機械々々	遠藤 外雄	京大・工・機械	1932
鉱油々々	高島 四郎		
合成燃料々々	渡部 進	東大・理・化学	1927
瓦斯々々	米田 経宇	京大・工・工業化学	1928
農産化学課課長	六所 文三	東大・農・農芸化学	1920
食品発酵研究室主任	岡野 公次		
一般農産化学々々	井爪 清一	明治専門・応用化学	1918
皮革々々	久我 敏郎		

[出所] 日刊工業新聞社編 [1934], および満洲日日新聞社編 [1941:101]。

1) 戦前戦時期の満鉄中央試験所および終戦後の所員の苦難に満ちた引き揚げに至る過程については, 関係者の著作を含めて, [丸澤 1961], [佐藤 1971], [丸澤 1979], [廣田 1990], [杉田 1990], [飯塚 2008], [米濱 2017] などがある。

区分	氏名	出身校・学部・専攻	卒業年	1959年現在	1971年現在	出典番号
産業界	稲葉 卓一			日宝興発株常務取締役 (1961)	日本エンジニアリング株副社長	⑨
	井上 政兼			アジア問題研究者 (1957), 国際文化会館 (1959)	インターナショナル・エンジニアーズ・ジャパン株取締役	
	大形 孝平			* 理研ビタミン油東京工場 (1958)	日印経済協力調査委員会事務局長	
	大木 説喜松			関東電化工業株渋谷工場長 (1961)	健生堂化学工業株代表取締役	
	大洞 良一				関東電化工業株常務取締役	
	大岡 甲子郎	阪大・工・応用化学	1940		尼崎製缶工場長	
	岡田 寛二			協和ガス化学株企画部長<1961)	協和油化株常務取締役	
	奥村 憲三郎				日本油業株取締役開発部長	
	香川 三六			日本生産性本部 (1955)	日本生産性本部事務局長	
	加藤 二郎	** 東大・農・農芸化学	1928	** 日東理化学研究所理事, 味の素中央研究所副部長 (1962)	味の素株取締役 (工博)	
	兼子 隆夫			* 北海道大学理学部 (1954), 北興化学株研究所 (1961)	北興化学工業株取締役化成品部長 (理博)	
	上池 修	大阪高工・応用化学	1922	* 大阪府立大学工学部 (1956)	ミリオン化学株技術顧問, 大阪府立大学名誉教授 (理博)	
	岸本 友一			三菱化工機 (1952), 日揮化学株新津工場長 (1961)	日揮工事株開発研究室長	⑪
	日下 和治	旅順工大・採鉱冶金	1921	* 広島県呉工業試験場 (1954)	日下レオナルド研究所長, アジア技術コンサルタント社長	
	葛原 大策	旅順工大・採鉱冶金	1925		株南洋物産技術顧問	
	工 静男	* 北大・農・化学工学	1940	** 日本揮発油社 (1949), 日揮化学 (52), 日揮化学取締役研究部長 (62)	日揮ユニバーサル株副社長 (工博)	
	小黒 一男				佑光社ペイント株取締役技術部長	
	小林 正夫	九大・農・農芸化学	1939	東邦化学工業営業部長	東邦化学工業株取締役企画本部長	
	近藤 弓夫			北海道信号株常務取締役 (1961)	藤物産株取締役社長	
	佐久山 滋	京大・工・工業化学	1937	* 日本触媒化学工業 (1956)	日本触媒化学工業株専務取締役	
	佐藤 輝五	京大・工・工業化学	1929	日宝興発, 日宝興発株研究部長 (1961)	油研工業株取締役開発部長	
	佐藤 福三	** 米沢高工・化学	1937	** 日揮化学入社 (1954)・研究部次長 (62)	日揮化学株中央研究所長	
	角谷 忠次郎				浦和市市会議員	
	高木 智雄			* 日本揮発油 (1954)	日本揮発油株常務取締役	⑫
	高砂 昌三			東京大学工学部附属総合試験所研究補助員 (1953)	日揮化学株技術部長	
	田中 楠三			和歌山大学教授 (1961)	コンソリオイル株専務取締役 (理博)	
	田中 弘蔵				水利工業株・元島根県工業試験場長	
	寺本 亘二			* 昭和合成化学工業 (1954)	昭和電工株技術部長	
	富中 慶之助				田辺酒造株支配人	
	中島 爾	京大・工・燃料化学	1944	日本触媒化学工業調査役	日本触媒化学工業株取締役川崎工場長	
	西田 房雄			* 千代田化工建設 (1958)	千代田化工建設株取締役	
	仁村 万木雄			千代田化工建設株技術部次長 (1961)	千代田化工建設株調査役	
	根岸 良二			日本石油化学 (1959)	古河化学株常務取締役 (理博)	⑬
萩原 定司			* 日本貿易促進協会事務局長 (1961)	日本国際貿易促進協会専務理事		
橋本 国重			日本揮発油 (1961)	日本揮発油株取締役原子力部長		
早瀬 満丸				日揮化学株取締役新津工場長		
伴 良幸			三笠化学株東京出張所長 (1961)	三笠化学工業株中国工場長		
東 正夫			三菱造船 (1958)	三菱重工株顧問	⑭	
福岡 信一			三菱造船株顧問 (1961)	三菱重工株顧問		
藤森 謙			* 京都大学工学部燃料化学教室 (1949)	協和油化株顧問		
保科 慶之助			日新化工製造部長 (1959), 昭光化学株常務取締役 (1961)	日新化工株取締役工場長		
前川 義郎			洞海化学工業工務部長 (1952)	洞海化学工業株常務取締役 (工博)	⑯	
松浦 喬一	京大・工・工業化学	1938	伊藤忠商事	フォセコ・ジャパン・リミテッド取締役社長		
官原 泰幸			北興化学株調査部 (1961)	北興化学工業株特許部長 (農博)		
元崎 信一	* 鳥取高農・農芸化学	1933	** 味の素川崎工場 (1955), 味の素取締役・四日市工場長 (1962)	味の素株専務取締役川崎工場長		
森川 清	東京高工・応用化学	1928	* 東京工業大学 (1954), 東京工業大学教授 (1961)	日本揮発油株副社長, 東京工業大学名誉教授 (理博)		
矢田 敬三			清美化学株取締役工場長 (1961)	清美化学株取締役社長		
山本 建造				東燃工業株取締役社長		
吉村 倫之助	九大・工・応用化学	1920	旭硝子嘱託 (1955)	旭硝子株顧問 (工博)	⑰	
和田 信明	北大・理・化学	1933	大阪府立工業奨励館第三部長	山文株顧問, 元大阪工業奨励館化学部長		
渡部 進	東大・理・化学	1927	鐘淵化学工業株取締役	鐘淵化学工業株東京支社常勤顧問 (理博)		

[出所] 学士会編[1943], および日刊工業新聞社編[1934]。1959年は学士会編[1959], 1961年は佐藤[1961], * 印はCiNi (NII学術情報ナビゲータ)収録論文, ** 印は現代日本技術者人名辞典編集委員会編[1962], 1971年は佐藤[1971: 223-227]による。その他の出典は以下の通り。

- ① 通商産業省編[1956:28], ② 斎藤[1963], ③ 小田[1960:79], ④ 浜井[1959:10], ⑤ 深町[1954:803], ⑥ 前田[1956:37], ⑦ 山本[1956:337], ⑧ 石黒[1954:51], ⑨ 大形[1957:36]および同[1959:103], ⑩ 香川[1955:35], ⑪ 岸本[1952:88], ⑫ 桑田・工・高砂[1953:92], ⑬ 根岸[1959:86], ⑭ 西野・東[1958:58], ⑮ 保科[1959:76], ⑯ 前川[1952:23], ⑰ 吉村[1955:231]。

(注) (1) 官庁・学界・産業界の区分は1971年を基準にしている。

専門学校卒業者であった。表2から松本忠恕が1952年、大槻茂寿が55年に大阪府立工業奨励館に勤務していることが分かる。満鉄中央試験所の終戦時の所長であった佐藤正典は47年3月に引き揚げ、その後48年6月に大阪府立工業奨励館所長に就任する。

佐藤は「満洲、朝鮮、台湾などの外地から、つぎつぎに引き揚げてくる科学者たちを、国の研究面に活用するため、新しい組織の一大研究機関を、東京につく」る構想を抱き、満鉄元副総裁の佐藤應次郎、八田嘉明からの支援も取り付け、さらに東京大学の亀山直人、中原省三らとも相談しながら具体化を目指したものの、実現には至らなかった。京都大学の喜多源逸、母校の九州大学などから招聘の誘いを受けたが、結局大阪大学の真島利行元総長の勧めで大阪府工業奨励館長に就任することになった〔佐藤 1971：260-264〕。

後述のように石川三郎、小田憲三、佐久山滋、中島爾が日本触媒化学工業に就職するが、これは佐藤正典が旧知の鉛市太郎大阪大学教授の紹介で日本触媒化学工業の八谷泰三社長と知遇を得たことがきっかけとなっている。来阪する前から高輪南町の佐藤の家は「旧満鉄中央試験所の就職斡旋所のごとくの状態をなして」おり、満鉄中央試験所の関係者の8割近くが佐藤の世話になったという萩原定司の指摘もある〔杉田 1990：255, 259-260〕。先にみた松本忠恕や大槻茂寿の大阪府工業奨励館への就職には佐藤の存在が大きかったと思われる。佐藤は1956年11月に科学研究所社長に転じ、さらに59年9月には千葉工業大学学長に就任する。表2によると61年に猪口金次郎、島田吉英および千葉喜美が千葉工業大学に勤務していることが確認できるが、ここでも佐藤が関係していたのかも知れない。

表2から同一企業に複数の元満鉄中央試験所員がいる事例を探すと、71年時点では日本触媒化学工業に石川三郎、佐久山滋、中島爾、日本揮発油に石黒正、高木智雄、橋本国重、森川清、日揮化学に佐藤福三、高砂昌三、千代田化工建設に仁林万木雄、西田房雄といった元所員がいる。

1949年2月にヲサメ合成化学工業の第二代社長に就任した八谷泰造（32年に大阪工業大学応用化学科卒業）は同年4月に社名を日本触媒化学工業に変更した。このとき同社の規模は従業員約80人であり、研究体制の強化拡充を狙った八谷は「南満州鉄道株式会社（満鉄）中央試験所で活躍していた技術者の多くが、日本内地へ引き揚げたあと実力を発揮する場を得ていない実情に目を向け」、同年11月に石川三郎、佐久山滋、中島爾らを迎え入れた。先述のようにそこには佐藤正典の役割が大きかった。石川は57年7月に取締役（製造部長）、59年6月に川崎工場長となり、63年7月に常務取締役、65年7月に専務取締役（技術部門管掌）、79年2月に取締役副社長、そして81年2月に社長に就任した。佐久山は57年7月に取締役、63年7月に常務取締役、67年7月に専務取締役に就任した。中島は研究部門で仕事をした後、59年6月に石川工場長の下で製造課長に就任、63年8月に川崎工場長になった。その後中島は67年7月に取締役、73年7月に常務取締役（生産本部長兼工務部長）、79年2月に専務取締役、84年2月に取締役副社長を歴任し、86年2月に社長に就任した〔日本触媒化学工業 1991：10-12, 77, 98, 136-137〕。

引き揚げが遅れ、1956年に日本触媒化学工業に入社した小田憲三は60年には同社研究部長に就任しており〔小田 1963：15〕、表2によると後に高知工業高等専門学校教授に転じた。小田によると日本触媒化学工業では49年に「研究専門の研究部が設けられ、木造平屋建とは云いながら当時の工場には不似合いにまで立派な研究室も建てられて（中略）当時の研究陣営は二十名にも満たない少数」であった。しかしその後の拡大は著しく、60年には3課1分室から構成される研究部の人員は72名に増加していた。日本触媒化学工業では「現在現場で中核となつている技術者の大部分は研究部の出身であつて、毎年新しく入社する大学卒業技術者の大多数は研究部に配属される

のが実情であ」った [小田 1960: 79-80]。59年時点で日本触媒化学工業の「従業員数は八〇〇に満たないが、そのうち一五〇人あまりが専門技術者である。研究員の比重が高い。研究中の課題も実に多く、将来何が飛び出すかわからぬ興味がある」[「国産技術会社の典型・日本触媒化学」1959: 57] と評されていた。

先に指摘した石黒正、高木智雄、橋本国重はともに1952年頃までに日本揮発油に入社していた。石黒と高木は後に専務取締役、橋本は常務取締役に就任した。日本揮発油では52年5月にUOP(ユニバーサル・オイル・プロダクツ)社との技術援助契約の更改に成功するが、このUOPプロセスに関する設計・建設、さらに技術営業の強化を目的に技術者の増強が行われた。旧満鉄中央試験所から上の3名、旧陸軍燃料廠から2名、旧海軍燃料廠から5名の技術者がそれぞれ入社した [社史編纂委員会 1979: 42, 48]。また森川清は49年から53年まで撫順鉱務局専家として留用され、引き揚げ後の53年から68年まで東京工業大学教授を務め、その後68年から78年まで日揮の副社長を務めた [森川 1979: 37]。なお森川清と高木智雄は54年の共同論文において、自らの経験をもとに元満洲人造石油撫順工場(旧満鉄撫順液化工場)の50・51年における復興建設の過程を詳述している [高木・森川 1954]。

表2によると高砂昌三は53年には東京大学工学部附属総合試験所の研究補助員をしており、佐藤福三は54年には日揮化学にすでに在籍していたことが分かる。さらに西田房雄は遅くとも58年、仁林万木雄は61年にすでに千代田化工建設にいた。68年に同社の取締役兼研究技術本部長になっていた西田は、同社としては「かねてより化学工業技術の発展のために、化学企業との共同体制を以て国産技術の開発に率先して協力することが、エンジニアリング会社にとって重要な任務の一つであるとして、この種の業務に積極的に従事してきた」[西田 1968: 47]として国産技術開発における共同研究体制の意義を強調した。

不明な点が多いが、満鉄中央試験所の引き揚げ科学技術者の帰国後の再就職に際して佐藤正典の存在がきわめて大きかった。さらに満鉄時代のさまざまな人的ネットワークが数少ない依るべき支えとして作用したように思われる。その一例として関皓之のケースがある。関の帰国は遅く、1955年2月末であったが、同年6月には姫路工業大学に職を得ており [関 1955: 644, 648]、表2からは高島四郎も58年には同大学に勤務していることが分かる。関が姫路工業大学に就職できたのは、満鉄時代の上司であった有森毅が姫路工大教授に就任しており、その有森が京都工芸繊維大学に移る際に後任として関を推薦してくれたからであった。福島政治学長の急逝によって関は1960年2月に学長に就任し、66年1月まで務めるが、関と福島は旅順工科大学教授時代から旧知の仲であった [姫路工業大学 1973: 261-264]。

2. 水道技術者の動向—日本水道コンサルタントを事例に—

戦後日本では空襲で大きな被害を被った既存都市水道の復旧とともに中小都市、町村での水道新設があり、1950年代半ばから75年にかけて水道普及率は30%程度から87%に上昇した。それまでは大都市の中心部にしか存在しなかった下水道の伸びはさらに大きかった。こうした上下水道の急速な普及にともなって上下水道技術者に対する需要も増大し、それに応える供給の一部を担ったのが引き揚げ技術者であった [藤田 2011: 240]。

上下水道技術者の戦前期満洲での活動の実態、および終戦後に満洲から引き揚げてきた彼らの日

本での活動の全体像を考察した画期的な研究が藤田賢二『満洲に楽土を築いた人たち—上下水道技術者の事績—』である〔藤田 2011〕。同書第7章「戦火で壊滅した日本水道の復興と発展に尽くした満洲引揚げ水道人」では引き揚げてきた水道技術者を、活動の舞台である中央官庁・大学、地方自治体、上下水道機材製造会社、工事会社、水道コンサルタント会社に分けて総合的に検討している。その最後に登場するのが水道コンサルタント会社であり、日本上下水道設計(51年9月設立)、日本水道コンサルタント(59年5月設立)、東京設計事務所(59年7月設立)の水道コンサルタント御三家が検討され、さらにその他のコンサルタント会社も取り上げられている。

1959年に水道コンサルタント会社が一挙に増加するのは、第一に技術士法の制定(57年)によって技術士資格を持たなければ公共施設の設計が出来なくなったこと、第二に59年の建設省通知によって設計と施工の分離発注制度が導入されたことによるものであった〔藤田 2011:257〕。以下では日本水道コンサルタント(83年に日水コンと社名変更)を取り上げてみたい。

表3には設立間もない1961年時点での日本水道コンサルタントに勤務する引き揚げ水道技術者が示されている。設立時の同社会長は華中水電にいた堀江勝巳(京都帝大工学部・土木卒)、社長は厚生省公衆衛生局水道課長を務めた田辺弘であり、常務取締役には満洲久保田鑄鉄管総務部長の宇佐美盛志が就任した〔藤田 2011:259〕。

表3からは田辺とともに篠立伸が会社設立に参加し、続いて59年7月に山元敏治、同年10月に竹田譲、同年11月に吉岡栄夫、60年1月に藤田尚彦と森達、同年3月に古井豊、同年9月に多田彰、同年11月に石黒一男、同年12月に鳩澤俊太郎、61年2月に青山正一、同年5月に中田忠孝がそれぞれ入社したことが分かる。

このなかで最年長の竹田譲は1915年に工手学校を卒業後名古屋市の加藤組を経て、19年に関東都督府大連民政署水道課、27年に関東庁内務局土木課、33年に旅順市水道課長、43年に満洲藤田組に勤務し、47年2月に引き揚げた。帰国後は47年に大日本土木・大阪支店、49年に関東建設、50年に昭和水道土木、51年に山口建設工業、56年に越ヶ谷市水道課長を経て日本水道コンサルタントに就職した。満鉄が設立した南満洲工業学校を24年に卒業した鳩澤俊太郎は卒業と同時に満鉄地方部土木課に就職し、35年に同社四平街地方事務所土木係主任、37年に奉天鉄道局工務課水道工事主任、41年に大連埠頭局工務課、43年に哈爾濱市水道科長、44年に安東市水道科長を経て引き揚げた。戦後は48年に富山市復興部水道課長、51年に富山県石動町水道技師、53年に茨木市施設課給水係長に就任した。

旅順工科大学専門部機械選科を1924年に卒業した藤田尚彦は25年に旅大自動車を設立し、その後26年に関東州大連水道事務所、40年に大連船渠、43年に大連鉄工所、44年に大連窯業に勤務した。戦後も長く留用され、藤田の帰国は55年4月であった。56年に十日町市水道課長に就任し、60年1月に日本水道コンサルタントに入社した。28年に京都帝国大学工学部を卒業した吉岡栄夫は関東庁内務部土木課に就職し、39年に大連市土木課長、42年に関東庁内務部水道課長を務め、49年に引き揚げた。帰国後すぐに尾道市建設部長兼水道部長に就任した。

日本水道コンサルタント社長の田辺弘は1933年に京都帝国大学工学部を卒業して関東州庁土木部に就職、大連、旅順などの水道拡張工事を担当した。引き揚げ後は47年に姫路市水道課長、50年に厚生省公衆衛生局水道課長に就任し、その後日本水道コンサルタントの設立に参加した。33年に名古屋高等工業学校を卒業した青山正一は満洲国国都建設局水道課に就職し、35年に奉天省公署土木庁、38年に昭和製鋼所に勤務し、戦後も長く留用・抑留され、53年に引き揚げた。同年に磐田市水道課長となり、61年に日本水道コンサルタントに入社した。金沢高等工業学校を33年

表3 日本水道コンサルタントの引き揚げ技術者（1961年）

氏名	出身校・専攻	卒業年	略歴
田辺 弘	京大工学部・土木	1933	1933年3月に関東州庁土木部、大連、旅順、金州などの水道拡張工事担当。47年6月に姫路市水道課長、47年11月に厚生省予防局、50年8月に同省公衆衛生局水道課長、59年5月に日本水道コンサルタント取締役社長。
篠 立伸	立命館専門学校・土木	1941	1941年4月に満洲国政府交通部委任官技士、43年4月に土木総局飛行場科兼国立滑空錬成所、46年10月に引き揚げ。47年4月に栃木県土木部日光土木出張所（嘱託）、49年4月に日光町役場土木課、51年4月に水道課工務係長、59年4月に日光市水道課長、59年5月に日本水道コンサルタント入社、総務部業務第一課長。
山元 敏治	南満洲工専・土木	1945	1946年10月に引き揚げ。47年4月に大成建設、51年9月に神奈川県土木部厚木土木出張所、58年1月に設計事務所自営、59年7月に日本水道コンサルタント入社、技術部建築課長。
竹田 譲	工手学校・土木	1915	1915年5月に名古屋市加藤組技術課員、19年4月に関東都督府大連民政署水道課、22年9月に関東庁技手、27年1月に同庁内務局土木課、33年5月に同庁旅順市水道課長、34年2月に内務局土木課兼務、43年5月に満洲藤田組錦州省興城出張所長、45年4月に満洲特別建設団参事、47年2月に引き揚げ。47年6月に大日本土木・大阪支店、49年4月に関東建設・責任技術者、50年12月に昭和水道土木、51年7月に山口建設工業取締役、56年9月に埼玉県越ヶ谷市水道課長、59年10月に日本水道コンサルタント入社、水道部第2課長。
吉岡 栄夫	京大工学部・土木	1928	1928年4月に関東庁内務局土木課、31年4月に関東庁技師、39年4月に大連市土木課長、42年10月に関東庁内務部水道課長、49年9月に引き揚げ。49年12月に尾道市建設部長兼水道部長、59年11月に日本水道コンサルタント入社、参与。
藤田 尚彦	旅順工大専門部・機械選科	1924	1925年2月に旅大自動車設立、26年10月に関東州庁大連水道事務所技手、36年4月に同上給水工事主任、40年8月に大連船渠、43年7月に大連鉄工所、工作部次長、44年12月に大連窯業会社製造部長、45年8月、終戦とともにソ連管理、残留、50年4月に大連水道顧問、53年11月に青海齊西寧市工業庁、55年4月に引き揚げ。56年10月に十日町市水道課長、60年1月に日本水道コンサルタント入社、技術部次長。
森 達	八女工業・土木	1934	1934年4月に満洲国国務院国都建設局工務処水道科、36年6月に哈爾濱市公署都市建設局水道科、37年11月に満洲製鉄工務部水道課。47年12月に新栄工業、50年1月に飯塚市水道課、57年6月に山田市水道課、60年1月に日本水道コンサルタント九州出張所入社、九州出張所課長代理。

氏名	出身校・専攻	卒業年	略歴
古井 豊	満洲国国立哈爾濱工業大 土木	1941	1942年1月に満洲国総務庁高等官試補, 43年1月に朝鮮軍第26部隊入営, 45年10月に復員解除。45年12月に秋田市技手, 秋田市土木課土木係, 52年4月に秋田市水道課下水道係, 53年4月に同下水道係長, 60年3月に日本水道コンサルタント入社, 下水道部第2課長補佐
多田 彰	金沢高工・土木	1933	1933年4月に南満洲鉄道地方部工事課, 36年1月に満鉄旅順炭鉱工事事務所, 38年1月に同設計班長, 43年11月に同給水係主任, 44年10月に旅順炭鉱建設局工事課技術担当員, 45年3月に同副参事, 45年8月に同水道事務所副長, 45年12月に中華民国經濟部留用土木技師, 46年10月に引き揚げ。47年9月に日電建設建設部長, 49年9月に国際工務店大阪出張所長, 50年9月に大和建设工業所自営, 53年11月に大阪府水道部, 60年9月に日本水道コンサルタント大阪支所に入所, 水道第1課長。
石黒 一男	日大工学部・土木	1940	1940年4月に鞍山市昭和製鋼所, 44年6月に総務部。47年10月に特別調達庁主事, 51年12月に川崎建設, 53年2月に東日本浄化槽, 54年4月に第一土木工業, 55年12月に大平建設工業, 60年11月に日本水道コンサルタント, 下水部第3課長。
鳩沢 俊太郎	南満洲工業・土木	1924	1924年3月に南満洲鉄道地方部土木課, 35年2月に同社四平街地方事務所土木係主任, 37年4月に同社奉天鉄道局工務課水道工事主任, 41年7月に同社大連埠頭局工務課, 43年7月に満洲国技正, ハルビン市水道科長, 44年11月に安東市水道科長。48年7月に富山市技師, 復興部水道課長, 51年8月に富山県石動町水道技師, 53年9月に茨木市技師, 施設課給水係長, 60年12月に日本水道コンサルタント入社, 水道部第1課長。
青山 正一	名古屋高工・土木	1933	1933年4月に満洲国新京市国都建設局水道科, 35年11月に奉天省公署土木庁, 38年12月に昭和製鋼所副参事, 終戦後ソ連軍から工場作業, 46年4月に国民党政府から留用を命じられ, 水道復旧に当たる。48年2月に共産党会社を占領, 引き続き抑留, 53年8月に引き揚げ。同年11月に静岡県磐田市に就職, 水道課長, 61年2月に日本水道コンサルタント入社, 水道部第3課長。
中田 忠孝	関西高工・土木	1938	1930年4月に大阪市水道部, 39年3月に大阪市技手, 39年3月に察南自治政府張寮口都市建設局技術員, 41年3月に浅野水道工業(北京出張所), 41年6月に同平壤出張所長, 42年7月に平壤府水道技師, 44年7月に富山県高岡市水道技師。1948年1月に鳴海精機製作所事務取締役, 51年7月に七尾市技師, 53年12月に塩釜市技術吏員, 61年5月に日本水道コンサルタント大阪支所に入所, 水道第2課長

[出所] 現代日本技術者人名事典編集委員会編 [1962]。

(注) (1) 上記資料における校名・人名表記の誤りは訂正した。

に卒業した多田彰は満鉄地方部工事課に就職し、36年に旅順炭鉱工事事務所、43年に同給水係主任、45年に水道事務所副長に就任し、46年10月に引き揚げた。47年に日電建設建設部長、49年に国際工務店大阪出張所長に就任、50年に大和建設工業所を自営、53年に大阪府水道部に就職した。34年に八女工業学校を卒業した森達は満洲国国都建設局工務処水道科に就職し、36年に哈爾濱市公署都市建設局水道科、37年に満洲製鉄工務部水道課に勤務した。引き揚げ後は47年に新栄工業、50年に飯塚市水道課、57年に山田市水道課に勤めた。

1930年から大阪市水道部に勤務し、戦時期の38年に関西高等工業学校を卒業した中田忠孝は39年に祭南自治政府張寮口都市建設局に就職し、41年に浅野水道工業北京出張所、42年に平壤府水道技師となり、44年に高岡市水道技師になった。戦後は48年に鳴海精機製作所、51年に七尾市技師、53年に塩釜市技術吏員となった。40年に日本大学工学部を卒業した石黒一男は卒業と同時に昭和製鋼所に就職した。戦後は47年に特別調達庁、51年に川崎建設、52年に東日本浄化槽、54年に第一土木工業、55年に大平建設工業に勤務し、その後日本水道コンサルタントに入社した。

1941年に満洲国国立哈爾濱工業大学を卒業した古井井豊は42年1月に満洲国総務庁高等官試補になるものの、43年1月に朝鮮軍第26部隊に入営し、45年10月に復員解除となった。引き揚げ後は45年12月に秋田県技手、52年4月に秋田県水道課下水道係、53年4月に同下水道係長となり、60年3月に日本水道コンサルタントに入社した。41年に立命館専門学校を卒業した篠立仲は満洲国交通部委任官技士となり、43年に土木総局飛行場科兼国立滑空錬成所勤務となり、46年に引き揚げた。47年に栃木県土木部日光土木出張所、49年に日光町土木課に勤務、59年に日光市水道課長となった。45年に南満洲工業専門学校を卒業した山元敏治は46年に引き揚げた。47年に大成建設、51年に神奈川県土木部厚木土木出張所に勤務した後、58年に設計事務所を自営し、59年に日本水道コンサルタントに入社した。

3. 鉄道技術者の動向—ナニワ工機を事例に—

1947年5月22日に設立されたナニワ工機（資本金19万円）は「満鉄、鮮鉄から引揚げて車両関係の技師や技術者を中心に、それに一部川崎系統の技術者が参加して」できた車輛メーカーであった。工場は尼崎市の住友金属工業の神崎プロペラ製作所の戦災工場跡の一部であり、当初の従業員は約90名であった〔アルナ四つ葉会 2009：1-3〕。「工場を作るといってもリュックサック一つで引揚げて来た人達には資本のある筈がありません。（中略）それに目を付けて温かい援助の手をさしのべられたのが阪急と宝塚を作られた有名な実業家の小林一三さんと、関西電力の社長の太田垣士郎さんでした」と指摘されるように、設立資金は小林一三の支援を得て京阪神急行電鉄から提供された〔日比 1982：1〕。

1951年に第二代社長に就任した日比憲一（1928年に京都帝国大学経済学部卒業）は57年に「それから十年、引揚者の死物狂いの努力の結果、この会社で造る電車の評判が広まって、全国から注文が入るようになり、最近ではタイ国からも注文がありました。この会社の造る電車は主に六大都市の市内電車と郊外電車で、一年間に二百台位造っており、その他に国鉄の貨車や小型の車両を年間に二百五十台位造る能力があります」〔日比 1982：1-2〕と説明した。

設立当初の社長は風早乙也、専務取締役は日比憲一と青木三^(かず)、取締役は森薫、藤野虎三、青木精太郎、米倉市郎の4名であった〔アルナ四つ葉会 2009：160〕。青木三は1913年に大阪高等工業

学校機械科を卒業後朝鮮総督府鉄道局に就職，1920年代から京城工場に技師として勤務し，39年から工場長を務めた人物であった〔朝鮮総督府編 各年版，および日刊工業新聞社編 1934：519〕。

「大陸から引き揚げて来た青木さんを慕って入社した人が多かった」といわれ，青木は1951年11月に死去したため，ナニワ工機での在職期間は長くはなかったが，「息を引き取られる枕元にかけてつけた十名許りの後輩が，頭といわず，足といわず，身体中をさすりながら青木さん，青木さんと号泣する光景」からは旧朝鮮総督府鉄道局時代からの強い結びつきがうかがわれた〔アルナ四つ葉会 2009：7〕。

1950年にナニワ工機を訪問した雑誌記者は「葉パ服の一職長級たる好々爺」を紹介されるが，それが青木であった。青木は「島安次郎・秋山正八博士などと並びその硬骨と無欲てん淡を称えられた名物男」であり，記者がこの工場の自慢は何かと尋ねると，「自慢になるものなんか何もありませんよ」といいながらも，「フレームと胴体の熔接，組立作業を一個の定盤の上でやることなどは，日本国中何処でもやってないことの一つ」と答えていた〔「現場訪問13 ナニワ工機会社の巻」1950：52-53〕。

ナニワ工機に集まった朝鮮総督府鉄道局（1943年12月からは交通局）関係者の数を確定することはできない。引き揚げ外地鉄道員はできるだけ多く採用すると長崎惣之助運輸次官の言明を受けて，鮮交援護会は運輸省就職希望者の履歴書を取りまとめ，数回にわたり運輸省職員局に提出した。その結果国有鉄道を含む運輸省各機関に採用された者は46年からの約3年間で5000人に達した。朝鮮総督府交通局従事員は約3万人を数えたため，運輸省に就職できたのは全体の17%弱であった〔鮮交会編 1986：1115〕。

終戦時に清津はソ連軍の攻撃を受け，在留邦人のなかから多くの犠牲者を出したが，『別冊清津 清津関係者消息報告』（1963年刊行）には62年1月現在の鉄道関係者の消息が記されている。同書に記載されている存命の鉄道関係者は71名，そのうち国鉄に勤務している者は17名であった。清津には朝鮮総督府交通局長官の鉄道工場があったが，71名のうち同工場勤務者は11名であり，そのなかで国鉄勤務者は天王寺電力区，後藤工場，岡山管理局機関車課に勤務する3名のみであった。残りの8名の職業・勤務先は弓道鍛士，振興造機，家具製造，長崎郵便局，パチンコホール経営，緑屋事務所，長崎県陸運事務所，農業と多様であった〔図書「清津」刊行会編 1963：770-772〕。

4. 復興建設技術協会

(1) 引き揚げ技術者支援の動き

朝鮮の鉄道関係技術者支援の動きの一つとして，上升主計元朝鮮総督府鉄道局技師（1945年12月引き揚げ）が運輸省鉄道総局施設局事務嘱託となり，46年2月から翌47年4月まで朝鮮総督府土木技術者の就職斡旋を行ったことがあった。また46年3月には大陸鉄道従事員援護会所属組織として交通調査事務所が設立され，理事長に華中鉄道の堀尾豊熊，理事には華北交通の秋山和夫，満鉄の西畑正倫，上升主計などが就任した。交通調査事務所は国鉄大宮駅構内の一室を事務所として測量・設計委託を受けながら援護資金を蓄えた。その後交通調査事務所は広島と門司に支部をつくり，多くの引き揚げ者の救済に実績を上げた〔関東復建事務所編 1969：164，および50年誌編纂委員会編 1996：37〕。

(2) 復興建設技術協会の創立

アジア大陸から引き揚げてきた技術者を援護する活動は次第に本格化し、広域化していった。1944年3月に結成された土木建築技術者の親陸団体である大日本技術会（会長は八田嘉明、46年4月に解散し、承継団体として同年5月に日本科学技術連盟が発足）主催で46年3月2日に「技術者ならびに労務者失業対策事業に関する懇談会」が帝国交通協会にて開催され、その後全国規模の組織として「建設復興技術協会」をつくるための設立準備委員会が2回開催された。その結果1946年4月2日に大日本技術会会長名義で、三土忠造内務大臣、村上義一運輸大臣、小林一三戦災復興院総裁に対して、「建設復興技術協会」の設立趣意書が提出された。設立趣意書は「鉄道都市計画或ハ道路其ノ他ノ専門技術者大陸ヨリ続々ト帰国スルモノアルモ帰国後適当ナル職業無ク大部分ハ離職ノ状態ニアリ」とした上で離職技術者の活用策として建設復興技術協会の設立を求めた〔中央復建コンサルタンツ株式会社社史編 1976：93、および50年誌編纂委員会編 1996：38〕。

1946年5月4日には復興建設技術協会創立委員会²⁾が開催され、交通調査事務所に所属する技術者は原則として全員同協会に吸収されることが決定した。同月15日には本部事務所が日本科学技術連盟事務所内に開設され、同月18日に第1回常務理事会において会長未定のまま副会長に鮫島茂（元内務省下関土木出張所長）、三浦義男（元鉄道省施設局長）、島田藤の3名、理事長には重森幹之助（元大日本技術会常務理事）が選ばれた。こうして6月1日に復興建設技術協会（以下、復建協会と略記）が発足した。7月には佐野利器（元日本大学工学部長）が会長に就任し、11月2日に日企元が理事長に、久保田敬一（元鉄道次官）が第二代会長に就任した〔久保田 1956：1、および50年誌編纂委員会編 1996：38-39〕。

(3) 地方支部の設立

1946年6月に仙台出張所（戸津光也出張所長心得、48年5月に東北支部、鶴見一之支部長）、8月に近畿支部（橋本敬之支部長）、九州支部（坂本一平支部長）、中部支部（花井又太郎支部長）、12月に中国四国支部（真田秀吉支部長）がそれぞれ設立され、関東支部（秋山和夫）の設立は遅れて53年5月であった〔復興建設技術協会10年史年表〕 1956：3-4、6〕。54年4月末現在の復建協会の職員は245人、その内訳を本部・支部別にみると本部3名、関東46名、中部19名、近畿55名、中国47名、九州42名、東北34名であり、会員は874名、賛助会員は35名であった〔協会記事〕 1955：28〕。

近畿支部では1946年7月25日に第1回大阪支部設立発起人会が開催され、設立発起人7名と設立準備員4名が参集した。設立準備員は三木巧（元満鉄、華北交通開封鐵路局工務部長）、岩崎善吾（元満鉄、華北交通施設局主任）、戸津正一（元満鉄、華北交通済南鐵路局）、酒井正祐（元華北交通）であった。8月5日に誕生した近畿支部の設立当初の職員は25名であったが、彼らの多くは引き揚げ技術者であった〔中央復建コンサルタンツ年誌部会編 1996：11-12〕。47年10月に課長制が発足するが、3名の課長のうち川口義三庶務課長（元満鉄、華北交通北京鐵路局）と伊藤保二経理課長（元上海、東亜製麻）は引き揚げ者であった〔中央復建コンサルタンツ株式会社社史編集委員会編 1976：7、31〕。

近畿支部の「職員は、大陸引き揚げという看板が、未だ鮮やかであったし、そういう建前で、各方面からの期待もあった等のことから、伝え聞いて参加する人を採用する外は、特に人を求めるこ

2) このとき、「建設」と「復興」の順序が入れ替わり、以後復興建設技術協会となった。

とはなかった。採用の反面、他に転する人も少なくなく、昭和26年頃迄は、当初25名であった職員数は最大40名、又減少して30名を割る程度に上下していた」[中央復建コンサルタンツ株式会社社史編集委員会編 1976:7]。

復建協会中国四国支部は県庁2号館(旧陸軍の倉庫)に事務所を開設した。当初の職員は30名であり、朝鮮鉄道出身者が多い交通調査事務所広島支所の職員15名、満鉄、華北交通からの引き揚げ者を糾合した組織だった。権田邦彦総務部長と松村恭二技術部長は満鉄出身、庶務経理係の村田猛教も満鉄出身、高野忠夫は朝鮮鉄道出身であった[50年誌編集委員会編 1996:45, 202]。

ある職員の場合、「私は学校を卒業して華北交通に勤務しておりましたが、終戦で解散になりました。それで昭和21年2月28日に仙崎港に上陸したけれども、広島は原爆でやられていて、帰るところがなかったのです。家内は撫順生まれですが、その伯母が鹿児島にいたので、生まれたばかりの子供と3人で21年の元旦に鹿児島市の谷山へ引き揚げました。(中略)半年後に広島に帰って見たら、いまの高田郡美土里町におふくろの伯母が生きていたので、こんどはそこへ転がり込んだ。そこで引揚者の団体が測量をしていたのです。私もそこで測量をやっているうちに、朝鮮からの引揚者たちと大興建設という会社をつくろうということになりました。(中略)そのうち大興建設がうまくいかず行き詰まったので、松村(恭二—引用者注)さんに3人いっしょに拾ってもらい、測量を続けていました」といった経緯をたどって中国四国支部に入った[50年誌編集委員会編 1996:207]。

復建協会関東支部長の秋山和夫は1926年に東京帝国大学工学部土木工学科を卒業、東武鉄道を経て33年に南満洲鉄道に入社し、39年に奉天建設事務所副所長、40年に華北交通建設局計画課長、42年に同石門建設事務所長、44年に同奉天鉄道局副所長を歴任し、引き揚げ後は46年の復建協会の設立に最初から参加した[関東復建事務所編 1969:「略歴」、および秋山 1954:奥付]。秋山は復建協会設立当初は第4技術部長、49年には企画部長に就任して草創期の復建協会の活動を支えた[復建エンジニアリング編集委員会編 1979:16]³⁾。

秋山は10年間のコンサルティング・エンジニアとしての活動を振り返って、「われわれは曾つて官庁や大会社の設計部門に在籍した経験をもつているので、諸先輩の指導援助を期待して始めたのである。ところが、コンサルティング・エンジニアの経験は皆無なものばかりであるので、徒らに自己満足の設計に陥つて、注文主の要望にそえず(中略)斯くして十年、漸く軌道にのりかけた」と述べている[秋山 1956:43-44]。

後に復建調査設計社長に就任する松村恭二は1932年に満鉄に入社し、46年に引き揚げた。松村は戦後満鉄施設会長を務めた鈴木長明⁴⁾の68年に刊行された追悼集において、「荒廃した日本内地に引揚げました当時、私共は多難な前途を憂慮し不安な日々を送っておったのですが、鈴木さんには早速苦心の多い建設業を営まれながら数多くの旧満鉄技術者の就職等、親切にお世話されたと聞いております。私共引揚者も今日、一応の目鼻もついた」と振り返った[松村 1968:247-248]。

3) 1946年6月に中支戦線から復員してきた三戸部敏夫は8月に郷里の仙台から上京し、「中野区千光前町(国鉄中野車庫前)康生寮に落ち着いた。ここが社団法人復興建築技術協会第4技術部(中略)の合宿所であり、作業所である。ここで秋山部長に会い、OKを取りつけて職員になったのが復建と私の縁の始まり」と回想している[復建エンジニアリング編集委員会編 1979:148]。

4) 鈴木長明は1918年に東京帝国大学工学部土木工学科を卒業後、南満洲鉄道に入社し、34年4月に建設局計画課長、39年10月に建設局長、42年8月に理事に就任し、46年11月に引き揚げた(満鉄施設会編 1968:「故鈴木長明氏略歴」)。

この追悼集には松村以外にも三木巧中央復建コンサルタンツ常務取締役，加藤嘉一郎中部復建事務所取締役，河辺義郎中部復建事務所取締役，秋山和夫関東復建事務所代表取締役など満鉄に在籍した復建協会関係者が追悼文を寄せている。

(4) 各支部の株式会社化

復建協会の定款には「離職建設技術者ノ活用」が謳われていたが〔中央復建コンサルタンツ株式会社社史編集委員会編 1976：94〕，1950年代に入ると収益事業の成長とともに社団法人として経済行為を行うことの是非が議論された。58年7月の第13回定時総会において「収益事業処理に関する件」が審議され，59年3月に(1)収益事業を切り離して株式会社に移行させる，(2)各支部ごとに一会社を設立するとの方針が決定された。この方針に従って近畿・関東・九州の3支部は59年度，中部・中国四国・東北の3支部は60年度に株式会社に移行した〔沢井 2012：404〕。その結果，近畿支部は株式会社近畿復建事務所といったように各支部は復建事務所を名乗り，後に近畿復建事務所は中央復建コンサルタンツ(66年)，中国四国復建事務所は復建調査設計(66年)，関東復建事務所は復建エンジニアリング(70年)，東北復建事務所は復建技術コンサルタント(71年)，中部復建事務所は中部復建，九州復建事務所は第一復建(72年)に改称した〔50年誌編集委員会編 1996：92〕。

おわりに

戦前の日本帝国を代表する化学主体の試験研究機関であった満鉄中央試験所からの引き揚げ科学技術者の戦後の歩みは官界，教育界，産業界と多様であった。引き揚げ科学技術者の就職に際しては元所長佐藤正典の存在が決定的であった。佐藤自身は引き揚げ科学技術者を糾合して一大総合科学研究所をつくる構想を持っていたものの，これは実現せず，佐藤は大阪府工業奨励館長のポストに就く。ここを拠点に佐藤は満鉄中央試験所の8割近くの職員の就職の世話をしたとの指摘もある。満鉄中央試験所職員が複数在籍している民間企業としては日本触媒化学工業，日本揮発油，日揮化学，千代田化工建設などがあつた。満鉄中央試験所職員がこうした化学・石油化学，プラントエンジニアリング企業の技術向上に大きく貢献したのである。

戦後復興期から高度成長期にかけて地方都市における上下水道の普及は著しく，それにとまなう水道関連技術者需要の一部を大陸から引き揚げてきた水道技術者が満たした。地方自治体だけでなく，1950年代末から急増する水道コンサルタント企業に勤務した技術者のなかにも多くの引き揚げ技術者を確認することができる。一方満鉄，朝鮮総督府鉄道局，川崎車輛などの技術者，労働者が集まって47年5月に設立されたのがナニワ工機であった。草創期のナニワ工機の技術面での責任者が青木三専務取締役であり，青木は元朝鮮総督府鉄道局京城工場長であった。

1946年3月に大陸鉄道従事員援護会所属組織として交通調査事務所が設立されるが，理事長に華中鉄道の堀尾豊熊，理事に華北交通の秋山和夫，満鉄の西畑正倫，朝鮮総督府鉄道局の上升主計が就任した。同年6月にはより規模の大きな組織として復建協会が設立され，交通調査事務所の職員の多くを吸収した。復建協会の各支部はその後それぞれ株式会社化され，地質調査・測量・建設コンサルタント企業として独自の役割を果たした。

文献リスト

- 秋山和夫 1953 『鋼索鉄道』 理工図書。
- 秋山和夫 1956 「コンサルティングエンジニア十年生」 『建設と技術』 第4号：43-47。
- アルナ四つ葉会編 2009 『アルナ50年の足跡』。
- 朝鮮総督府編 『朝鮮総督府及所属官署職員録』 各年版。
- 中央復建コンサルタンツ株式会社社史編集委員会編 1976 『創業30年史』。
- 中央復建コンサルタンツ年誌部会編 1996 『中央復建コンサルタンツ50周年記念誌 さらなる飛躍に向けて』。
- 藤田賢二 2011 『満洲に楽土を築いた人たち—上下水道技術者の事績—』 日本水道新聞社。
- 深町富蔵 1954 「触媒としてのニッケル」 『化学工業』 1954年9月号：803-807。
- 「復興建設技術協会10年史年表」 1956 『建設と技術』 第4号：3-7。
- 学士会編 1943 『会員氏名録』 昭和18年用。
- 「現場訪問13 ナニワ工機会社の巻」 1950 『電気車の科学』 第3巻第7号：52-54。
- 現代日本技術者人名辞典編集委員会編 1962 『現代日本技術者人名辞典』 産業経済技術研究所。
- 50年誌編纂委員会編 1996 『復建調査設計50年誌』。
- 浜井専蔵 1959 「パイロットプラントの建設と研究の工業化」 『化学技術』 第3巻第2号：10-15。
- 日比憲一 1982 『私の歩んだ道(二)』 アルナ工機。
- 姫路工業大学編 1973 『姫路工業大学30年史』。
- 廣田鋼蔵 1990 『満鉄の終焉とその後—ある中央試験所員の報告』 青玄社。
- 保科慶之助 1959 「粉末油脂について」 『食生活』 第53巻第3号：76-77。
- 飯塚靖 2008 「満鉄中央試験所と満洲化学工業」 岡部牧夫編 『南満洲鉄道会社の研究』 日本経済評論社。
- 石黒正 1954 「キュメン法によるフェノールの製造について」 『生産と技術』 1954年7月号：51-53。
- 香川三六 1955 「生産性向上の意義」 『化繊月報』 第8巻第6号：35-36。
- 学士会編 1959 『会員氏名録』 昭和34・35年用。
- 関東復建事務所編 1969 『秋山和夫さんの思い出』。
- 岸本友一 1952 「C重油のクラリファイヤ」 『動力』 第2巻第7号：98-105。
- 「国産技術会社の典型・日本触媒化学」 1959 『東洋経済新報』 1959年8月1日号。
- 久保田敬一 1956 「創立10周年を迎えて」 『建設と技術』 第4号：1-2。
- 桑田勉・工静男・高砂昌三 1953 「蟻酸ニッケルを原料とする油脂の水添触媒の研究」 『東京大学工学部附属総合試験所年報』 第12号：92-96。
- 「協会記事」 1955 『建設と技術』 昭和29年度：28-31。
- 前川義郎 1952 「硬水軟化剤に就て」 『燃料及燃焼』 第19巻第2号：23-32。
- 前田稔 1956 「水道水に水酸化物が溶出する一例としての石綿セメント管の問題について」 『水道協会雑誌』 第255号：26-37。
- 満洲日日新聞社編 1941 『満洲職員録』 同社。
- 満鉄施設会編 1968 『長明さんを偲ぶ』。
- 丸澤常哉 1961 『新中国生活十年の思い出』 非売品。
- 丸澤常哉 1979 『新中国建設と満鉄中央試験所』 二月社。
- 松村恭二 1968 「鈴木長明さんを偲ぶ」 満鉄施設会編 『長明さんを偲ぶ』。
- 森川清 1979 「産業と化学—化学プロセス技術開発の途—」 『化学教育』 第27巻第6号：403-409。
- 根岸良二 1959 「石油化学」 『工業材料』 第7巻第3号：86-89。
- 日本技術士会編 1955 『日本のコンサルタント』 1956年版, 技術社。
- 日本触媒化学工業編 1991 『日本触媒化学工業50年のあゆみ』。
- 日刊工業新聞社編 1934 『日本技術家総覧』 昭和9年版, 同社。

- 西田房雄 1968 「技術開発とプラントメーカーの役割」『化学工学』第 32 卷第 8 号：770-776。
- 西野功・東正夫 1958 「液体か？ 個体か？」『航空情報』第 84 号：58-62。
- 小田憲三 1960 「日本触媒化学株式会社研究部」『経済人』第 14 卷第 11 号：79-81。
- 小田憲三 1963 「無水マレイン酸 無水フタル酸」高橋一ほか『工業化触媒反応（上）』日刊工業新聞社。
- 大形孝平 1957 「インドの経済」『経済セミナー』1957 年 4 月号：38-40。
- 大形孝平 1959 「インドの尺度と日本の尺度」『中央公論』第 74 卷第 9 号：103-111。
- 斎藤秀夫 1963 「高分子材料の研究」防衛庁技術研究本部『技報』第 2 卷第 12 号：1-24。
- 佐藤正典 1961 「満鉄中央試験所終戦始末記」丸澤常哉『新中国生活十年の思い出』非売品。
- 佐藤正典 1971 『一科学者の回想』私家版。
- 沢井実 2012 『近代日本の研究開発体制』名古屋大学出版会。
- 関皓之 1955 「最近の中国の窯業事情」『窯業協会誌』第 63 卷第 716 号：644-648。
- 鮮交会編 1986 『朝鮮交通史』。
- 社史編纂委員会編 1979 『日揮 50 年史』日揮。
- 杉田望 1990 『満鉄中央試験所—大陸に夢を賭けた男たち』講談社。
- 高木智雄・森川清 1954 「高圧水素添加工場の復興建設概要」『化学工学』第 18 卷第 3 号：120-128。
- 図書「清津」刊行会編 1963 『別冊清津 清津関係者消息報告』。
- 通商産業省編 1956 『通商産業省年報』昭和 30 年度版。
- 山本弥一郎 1956 「ポリビニール系高分子化合物投与家兎（細網内皮系沈着）に於ける肝、腎フォスファターゼの組織化学的研究」『日本体質学雑誌』第 21 卷第 4 号：337-353。
- 山内利之編 1940 『満洲化学工業と満鉄中央試験所』満鉄・弘報課。
- 米濱泰英 2017 『満鉄技術者たちの運命—国共内戦下の逃避行』オーラルヒストリー企画。
- 吉村倫之助 1955 「ドイツの東西分割と IG の解体」『化学と工業』第 8 卷第 6 号：231-235。

引き揚げ科学技術者の動向

——満鉄中央試験所・水道技術者・鉄道技術者を中心に——

沢 井 実

要 旨

戦前の日本帝国を代表する化学主体の試験研究機関であった満鉄中央試験所からの引き揚げ科学技術者の戦後の歩みは、官界、教育界、産業界と多様であった。満鉄中央試験所職員が複数在籍している民間企業としては日本触媒化学工業、日本揮発油、日揮化学、千代田化工建設などがあつた。満鉄中央試験所職員がこうした化学・石油化学、プラントエンジニアリング企業の技術向上に大きく貢献したのである。

戦後復興期から高度成長期にかけて地方都市における上下水道の普及は著しく、それにとまう水道関連技術者需要の一部を大陸から引き揚げてきた水道技術者が満たした。地方自治体だけでなく、1950年代末から急増する水道コンサルタント企業に勤務した技術者のなかにも多くの引き揚げ技術者を確認することができる。一方満鉄、朝鮮総督府鉄道局、川崎車輛などの技術者、労働者が集まって設立されたのがナニワ工機であつた。草創期のナニワ工機の技術面での責任者が青木三専務取締役であり、青木は元朝鮮総督府鉄道局京城工場長であつた。

1946年3月に大陸鉄道従事員援護会所属組織として交通調査事務所が設立されるが、理事長に華中鉄道の堀尾豊熊、理事に華北交通の秋山和夫、満鉄の西畑正倫、朝鮮総督府鉄道局の上升主計が就任した。同年6月にはより規模の大きな組織として復建協会が設立され、交通調査事務所の職員の多くを吸収する。復建協会の各支部はその後それぞれ株式会社化され、地質調査・測量・建設コンサルタント企業として独自の役割を果たした。